官民の情報連携 不可欠

ICTが促す日本の再生

会津氏 役所の中の情報流通速度が遅い。だから行政に頼らず、自分たち個人のスキルでボランティアをするしかない。役所ができないところをサポートするのがボランティアだからだ。神戸（を襲った1995年の阪神大震災）の時は、当時の神戸市長が権限を末端に与えることで職員が自由に動けたが、今回はそれもなかった。神戸の反省を生かせなかった思いはある。

田沢氏 ICT（情報通信技術）を使って在宅勤務をするテレワークを20年間推進してきた。今回の震災で2つのことが変わると思う。ひとつは働き方、もうひとつはテレワークの活用による被災地支援だ。

震災直後は通勤に問題が生じた企業が多かったが、テレワークを導入していても制度の問題で機能しなかった企業も多かった。環境を整備していた企業は業務の60～80%を継続できた。

被災地で雇用支援をテレワークでできないかと考えている。被災地の求職者の多くは、求人企業が県外にあるために働けない。被災した家族をおいて県外に出られないからだ。これをなんとかしたい。

本田氏 地域の生き残りにはICTの活用が必要だ。遠野市から産婦人科医がいなくなってから10年になるが、7年前にICTを使って母体や胎児の情報を県外の産婦人科医に送って診断してもらい、現場では助産師がカバーするシステムを作った。この仕組みは今回の震災でも25人の沿岸被災地の妊婦が利用した。

会津氏 官民の情報連携と、非営利組織（NPO）同士の情報連携をもっと強化すべきだ。共通の場でいろんな立場の人が協調するためにはそれが必要だが、その意味では今までのICT政策は利用者の声を吸い上げてきたとは言えない。そもそも声を上げていなかった、という批判は甘受するが、本来の問題はそこにある。

会津氏 利用者の声 吸い上げを
田沢氏 テレワークで雇用支援

セッションの顔ぶれ 本田敏秋・岩手県遠野市長▽会津泉・情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）代表理事▽田沢由利・テレワークマネジメント代表取締役▽司会＝谷脇康彦・総務省情報通信国際戦略局・情報通信政策課長

被災直後 ラジオが頼り

岩手・遠野市長 本田 敏秋氏

遠野市の地理条件を考えると、東日本大震災の被災地である岩手県沿岸部と、被害が比較的軽微だった内陸部を結ぶ連絡口だった。それは扇の要としての歴史的な位置づけとも呼応する。

だが、被災地を支援しようとしても情報の入手手段がラジオしかなく、3万市民の安全を確保した後は直接、市の職員を現地に派遣するしかなかった。交通規制や許認可の問題もあったが、人命優先で後から許可を取り付けた。

それでわかったのは、「食べものがない」という切実な状況だった。そこでボランティアを募り炊き出しをやった。市の運動公園を開放して3500人から4000人の自衛隊員の拠点とした。

今も市には4000人から5000人が滞在し、支援活動を展開している。その中でわかってきたことはがれきの処分は市町村の役割なのか、という事実だ。このような大災害の時は、国や県がその役割を担うべきではないか。市町村には重すぎる負担に思える。

セッションの顔ぶれ ジム・ホワイトハースト・米レッドハット社長▷ジェフ・レイ・仏ダッソー・システムズ上級副社長▷エルンスト・ラウエ・独ドイツメッセ代表取締役▷ギャレット・イルグ・SAPジャパン社長▷司会＝関口和一・日本経済新聞社論説委員兼編集委員

クラウドで作る成長基盤

レイ氏 情報共有 安全に ホワイトハースト氏 漏洩問題など浮上

ホワイトハースト氏（ソフトの設計図が公開されており、自由に改変できる）オープンソースソフトウエアがクラウドの基盤に使われている。米グーグルや米アマゾン・ドット・コムもユーザーだが、今やイノベーションは彼らのような巨大なユーザーが起こす時代になっている。

レイ氏（航空業界など）巨大な産業のサプライチェーンの中では、部品メーカーなど協力企業がイノベーションを起こすことが少なくない。だが、これまでの情報システムの仕組みでは、協力企業は技術や知的財産の流出を嫌い、情報を出したがらなかった。クラウドの普及により、比較的安全に情報を共有できる環境ができつつあるのは大きい。

イルグ氏 企業間の競争が1分1秒を争う段階に突入している。クラウドの普及とモバイル端末の環境が整備されたことにより、経営者は新鮮な情報を使ってリアルタイムに決断を下すことを求められている。決断に必要な情報はいつでもどこでも手に入るようになったからだ。

ラウエ氏 企業は情報を先取りするために展示会に出展している。競争に勝つためにはリードタイムが必要だ。

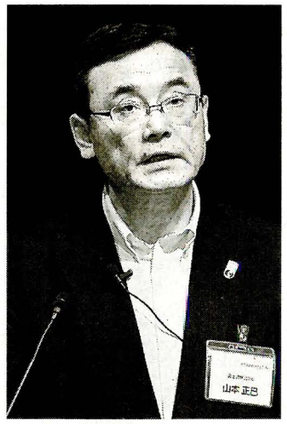
ホワイトハースト氏 ソニーの米国法人からの情報漏洩など、情報セキュリティーに関する問題が浮上しているが、クラウドとは直接関係ないように思える。ただ、データの重要性は高まっているうえ、手に入れやすくなっているのも事実だ。データをどう守るのか、情報の価値とリスクを経営者に啓蒙する必要はあるだろう。

イルグ氏 日本発の技術が世界に広まらないのは、さまざまなICTの取り組みが世界で標準化されなかったことだ。オープンさと柔軟性があらためて必要だ。市場を独占してはならない。他の企業が市場に参入でき、競争できなければイノベーションは起きない。

世界ICTサミット

震災復興 ICT活用を

データセンター拡張



富士通社長 山本 正已氏

「情報でつなぐ日本再生の絆」をテーマに6月13、14の2日間、東京・大手町の日経ホールで開いた「世界ICT（情報通信技術）サミット2011」（日本経済新聞社主催）は、3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けたICTの果たすべき役割や、ネットワーク経由でソフトやサービスを利用する「クラウドコンピューティング」など、最新の情報通信技術の課題や展望について議論した。参加したICT分野の経営者や政策責任者は、今後はソーシャルメディアの活用や国際協調が必須との認識で一致した。

東日本大震災で日本の社会システムの脆弱（ぜいじゃく）性やエネルギー問題など様々な課題が表面化した。ICTによって解決する道を探っていきたい。

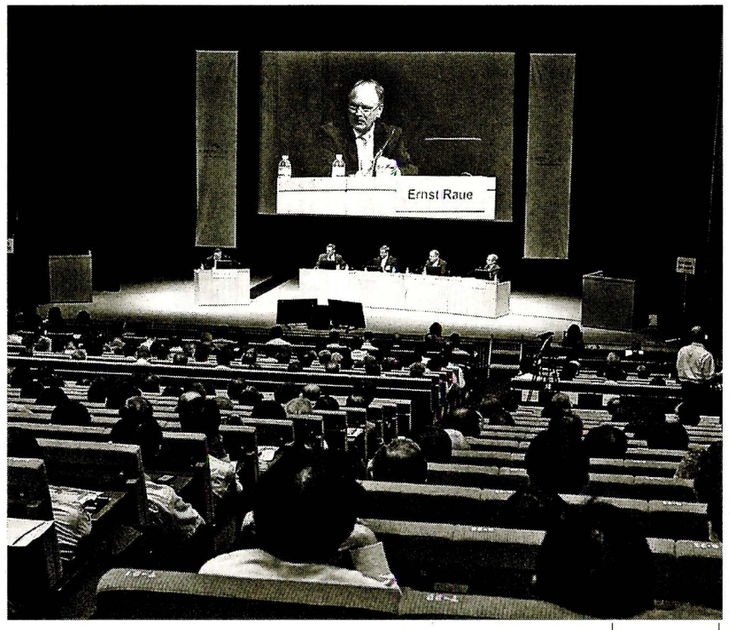
健康保険証をなくした被災者が病院にかかれなかったり、病院がカルテを失ったりと、医療現場で様々な混乱があった。保険証やカルテの電子化、ネットワーク化が進めばこうした不都合は回避できる。

戸籍など自治体の住民データも複数拠点でバックアップする必要がある。震災後、富士通に対し海外データセンターでバックアップを求める顧客が増えており、富士通も海外データセンターを拡張している。顧客企業の事業継続を支援するには不可欠だからだ。

災害の予兆をとらえて被害を最小限に抑える技術開発が重要だ。センサー技術の発達によって河川の水位や建物の劣化を監視できる。これまで難しかった大量データの有効活用を進めることで予測範囲が広がり、精度もあがる。例えば震災時、車両の通行情報をもとに道路の損壊状況を詳細に把握できる。

スマートグリッド（次世代送電網）に大量データ活用技術を使うことで、電力の需要と供給の微妙なバランスを調節できる可能性がある。

日本が直面する課題にいずれ世界各国も向き合う。復興を経て再生を果たした時、日本はその知見を還元することが支援してくれた世界各国への恩返しになる。



クラウドなどについて討論するパネリストら

経済立て直しへ全力 日本の動向 見守る世界

今年の「世界ICTサミット」は震災から3カ月後の開催でもあり、情報の管理や共有がいかに大切かを再確認した。中でも「ツイッター」などのソーシャルメディアが従来の放送や活字媒体に加え、被災地支援などローカルな需要に対応できる新しいメディアに育ちつつあることを示した。

会議冒頭に講演した米非営利組織（NPO）ウシャヒディのブライアン・ハーバート理事は「災害時にもソーシャルメディアが即戦力として使えることがわかった」と指摘。既存メディアもソーシャルメディアの情報をもとに報道するなど、メディア同士の連携が進んだとも指摘した。

一方、住民基本台帳や診療カルテなどが津波に流された反省を踏まえ、遠隔で情報を管理するクラウドコンピューティングの重要性が強調された。

ウシャヒディもクラウド技術をベースにしているが「医療情報などを電子データ化しクラウド上に保存しておけば、国民に安心・安全な生活を提供できる」とNECの遠藤信博社長は発言。「自治体クラウド」など電子政府の構築が重要な鍵を握ると訴えた。

富士通の山本正已社長は、震災発生から1週間あまりで福島県にあるパソコン工場の生産ラインを島根県に移管した事例を紹介。事業継続計画（BCP）の観点から、部品調達や生産体制を普段からネットで管理しておく重要性を指摘した。

今回の震災では福島原発の事故が電力不足を招き、首都圏にも多大な被害をもたらした。交通網や労働環境への影響が大きく、在宅勤務を促すテレワークマネジメントの田沢由利代表取締役は「これを機にワークライフバランスを見直す必要がある」と語った。

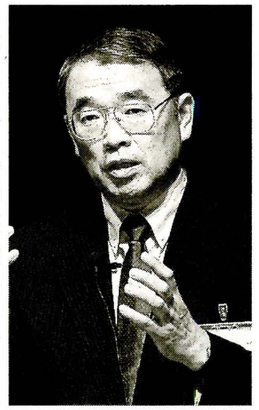
震災は日本経済には深刻な出来事だったが、「ICTにより、この事態を乗り切れば、日本の技術力を海外にも誇ることができる」と、独ドイツメッセのエルンスト・ラウエ代表取締役は日本へのエールを送った。

世界の新しい技術動向を占う世界ICTサミットは、今回は日本に焦点を当てる結果となったが、逆にいえば、世界中が今、日本の一挙手一投足を見守っている。被災地の復興と日本経済の立て直しを進める意味でも、ICT分野に課せられた任務は大きいといえよう。

（編集委員 関口和一）

クラウド開発にまい進

NEC社長 遠藤 信博氏



今のインターネットサービスでは、検索エンジンを活用して自らデータを探しにいくのが一般的だ。だが、これからのクラウドコンピューティングサービスでは、データは消費者などに自動的に与えられるようになるだろう。

例えばウインドーショッピングをする女性に似合う服を、本人の特徴などからすぐに提案できるサービスなども可能になる。「リアルタイム（即時）」と「ダイナミック（動的）」が将来のキーワードだ。

震災で予知・予防・再構築の重要性を再認識した。ICTはこの3つの事柄に貢献できる。ある現象を予知するには、リアルタイムにデータを収集し、過去の膨大なデータとリアルタイムのデータを比較し、その相関関係を読み取る技術などが重要となる。

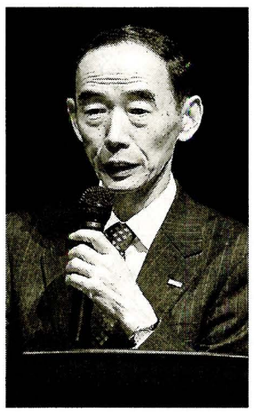
災害だけでなく電力、鉄道、医療などの様々な分野で、予知や予防がサービスとして価値を生むようになる。NECも様々に貢献できる技術を持っている。

例えば、顔を認証し、年齢・性別を判断する技術は、デジタルサイネージ（電子看板）などと組み合わせれば、色々なサービスを提供できる。「リアルタイム」と「ダイナミック」を実現するクラウドサービスの開発・研究にこれからもまい進したい。

将来はスマートグリッドも手がけて、再生可能エネルギーも無駄にしないシステムも作り上げていきたい。

アジアのインフラ増強

NTTコミュニケーションズ社長 有馬 彰氏



震災で東北を通る国内中継ケーブルは3つのうち2つが、米国と日本をつなぐ国際海底ケーブルも、5つのうち4つが被災した。災害に強い通信網の構築はもちろんだが、無線や衛星回線なども活用して早期に通信を確保できる体制を整えていきたい。

クラウドコンピューティングは好きなときに好きな分だけ利用できる柔軟性がメリットだが、データを安全な場所に格納するので事業継続性の面でも利点がある。例えば夏の節電対策のための在宅勤務に活用できる。在宅勤務システムへの問い合わせは震災前の5倍に増えており、導入の機運が急速に高まっている。

クラウドの利用に当たって安全性を心配する声は多い。当社はデータの重要性に応じて従来型のシステムとクラウドを併用するハイブリッド方式を提案している。手元になくて構わないシステムだけをクラウドに移行するものだ。専用のサーバーを用意するのではなく、他の利用者とデータを一緒に管理して構わないのであれば、さらに費用を削減できる。

通信回線からサーバーやソフトの期間貸しまでまとめて提供できるのが当社の強みだ。今後はアジアを中心に通信インフラを増強していく。アジアは欧米企業の進出が進む成長市場で日本からも距離が近い。自前ですべてをそろえるよりも、M&A（合併・買収）も組み合わせて、海外事業を加速していきたい。

被災地情報 地図上に

米ウシャヒディ理事 ブライアン・ハーバート氏

ウシャヒディは、被災地などから集まる情報をインターネット地図上に表示するソフト技術を世界に無償提供している。ケニアの大統領選後の暴動の状況をネットに記録し、人々が共有するサイトが立ち上がったことをきっかけに2008年に設立された。

「ウシャヒディ」とはスワヒリ語で「証言」という意味だ。ケニアでの暴動を背景に政府がメディアを規制するなか、人々が携帯電話のショートメッセージを使って状況を報告したのが始まりだ。一握りのジャーナリストではなく、何千、何万の人々が自身の体験を伝えられるようになった。

ウシャヒディのサービスは、クラウドコンピューティング技術や、ネット大手の地図サービス、「フェイスブック」など各種交流サイト（SNS）、携帯向けメッセージを組み合わせた産物だ。もともとあった技術やサービスを活用し、誰もが使えるオープンなシステムとして構築され、世界のどこからでも利用できる。東日本大震災でも被災地支援に「ウシャヒディ」の技術が使われた。多くの人により、次のレベルに引き上げられたと感じている。

災害時の通信機能 強化

セッションの顔ぶれ マウロ・デルリオ・伊ボンジョルノ・ファウンダー兼会長▷アレックス・ワン・中国ZTE副社長▷辻村清行・NTTドコモ副社長▷宮川潤一・ソフトバンクモバイル取締役専務執行役員▷司会＝関口和一・日本経済新聞社論説委員兼編集委員

モバイルが支える情報社会

辻村氏 震災直後に音声の通信がつながらなくなるなか、メールなどのデータ通信は何とか使えた。NTTドコモは震災を受け、データ通信の仕組みを使った音声伝達サービスの開発を始めた。日本全体としても、電力不足を契機にスマートグリッド（次世代送電網）の技術を確立して世界に提案すべきだ。

宮川氏 震災の時には数々のソフトバンクモバイルの携帯電話基地局が使えなくなった。設計を上回る津波の被害のほか、停電による影響が大きかった。阪神大震災の時に比べ、携帯電話が果たす役割が大きくなっている。

情報通信を支える上で、電力の重要性が浮き彫りになった。災害時にはデータ量が増大して既存のインフラだけでは支えきれない。既存の携帯電話回線だけでなく、無線通信、放送波など複数の情報経路を組み合わせて対応すべきだ。

ワン氏 携帯電話機器メーカーの中国電訊（ZTE）も、四川大地震をきっかけとして通信網のバックアップを強化するなど設備面で改善を重ねてきた。当社ではより消費電力を削減したネットワークを開発した。電力が不足した際に対応するためには省エネ設計も重要になるだろう。

デルリオ氏 欧州ではアイスランドの火山噴火が記憶に新しい。通信量が増加してつながりにくくなる状況が起きるなか、SNSなどでは比較的情報が得やすかった。企業側も顧客に対してSNSなど様々な情報提供のあり方を講じるべきだ。

宮川氏 携帯の役割 再認識
ワン氏 省エネ設計 大切に

ソーシャルメディアでつなぐ絆

近藤氏 ツイッター 意識変化
関氏「リテラシー」向上必要

近藤氏 震災で「ツイッター」に対する意識が変わった。それまではその日に食べたものなど、日常のちょっとした楽しみを共有するものだったが、震災では基本的な情報基盤として、情報入手の最後のよりどころとして使われた。

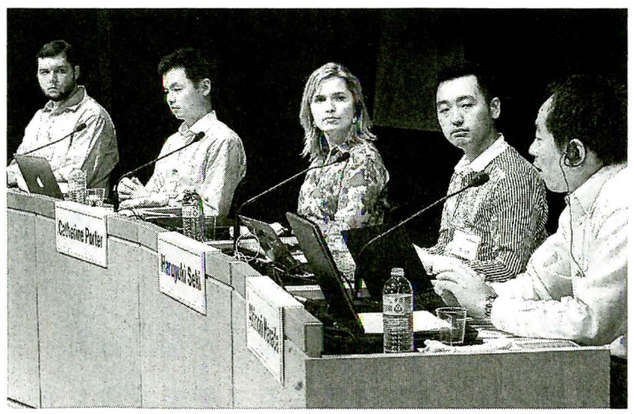
関氏 SNS経由でやり取りされる情報のうち、今後は、どの時点で誰が発した情報なのかを、利用者自身が検証する「リテラシー」の向上が重要になってくる。

ハーバート氏 海外では、SNSを情報源に既存メディアが報道するケースもあるが、すでに生死が懸かった情報は、誰もが入手できるようになっているのではないか。

原田氏 SNSでは、1人のヘビーユーザーがそのほかの利用者を巻き込む傾向が強い。ミクシィが開発したあるサービスでは、社員2人からわずか54時間で100万人まで参加者が増えた。放送は1対多、通信は1対1だが、SNSには両方の良さがある。

ポーター氏 リンクトインには仕事上のつながりを求める約1億人の利用者がいる。集合知こそが価値だ。

近藤氏 震災後に「ソーシャルメディアを使いこなせない人が情報過疎に陥る」との指摘もあったが、これは情報の流通経路の問題。ラジオやテレビの普及期にも同じ議論があった。



セッションの顔ぶれ ブライアン・ハーバート・米ウシャヒディ理事▷近藤正晃ジェームス・米ツイッター日本代表▷キャサリン・ポーター・米リンクトイン事業開発担当▷関治之「sinsai・info」総責任者▷原田明典・ミクシィ副社長▷司会＝小柳建彦・日本経済新聞社産業部編集委員

日本発の技術 発信を

伊ボンジョルノ会長
マウロ・デルリオ氏

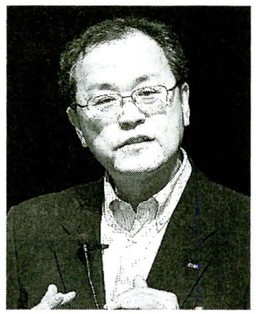
スマートフォンやタブレット型端末の登場など、あらゆる機器がネットにつながり、携帯端末と新しいウェブサービスが融合してモバイル産業は新しい循環に入りつつある。

モバイル産業の変化により、米グーグルや米アップルなど「エコシステム（生態系）」をつくれる企業が躍進する一方、通信会社や端末メーカーは競合他社との差異化が難しくなっている。

日本も革新的な技術を生み出してきたが、世界に広めることができなかった。変化に柔軟に対応し、外部との提携などで世界市場を開拓する必要がある。

世界ICTサミット

ネット利用 好みの端末で



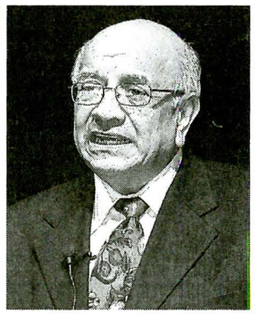
KDDI社長
田中 孝司氏

日本は世界有数のブロードバンド大国だが、東日本大震災で通信インフラが遮断された。震災後に携帯電話は約2万9000局の基地局が停止、固定通信は194万回線が断線した。携帯電話は固定通信よりも復旧が早く、大手3社とも4月末には震災前とほぼ同じエリアをカバーできる状態になった。震災直後は音声通話の規制がかかったが、データ通信への影響は少なく交流サイト（SNS）など草の根コミュニケーションが活躍した。「フェイスブック」「ツイッター」の利用者は震災後に増えた。

日本のICT（情報通信技術）は、復興需要を機に新たなステージに入ると考えている。今後はパソコンや携帯電話だけでなく、高機能携帯電話（スマートフォン）やタブレット型端末、電子書籍など多彩な端末が登場してくる。クラウドコンピューティング技術を活用し、様々なサービスやコンテンツを利用者が好みの端末で使える環境の早期実現を目指していく。

通信網も既存の光ファイバーや携帯電話、高速無線「WiMAX（ワイマックス）」、公衆無線LANを併用し、最適な接続方法を自動選択して利用者がどこでもネットにつながるようにする。様々な機器に計測器などのセンサーを組み込み、ネット上に情報を収集・蓄積することで、ICTを活用した健康や医療、教育、省エネなどの実現に貢献していきたい。

復興へ インドと連携を



印NASSCOM会長
ソム・ミッタル氏

2010年にインドに進出した日本企業は725社と、07年の倍になったが、それでもまだ少ないと個人的には感じている。

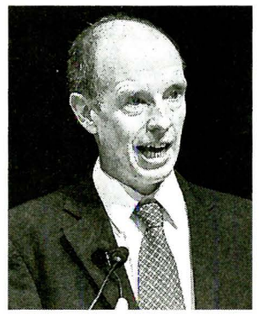
インドに進出する日本企業には多くのチャンスがある。例えば鉄道や空港、道路など社会インフラの整備、電子カルテや遠隔医療の仕組みなどの医療、小売業でもインドは日本より遅れている。そこにビジネスのチャンスがある。

少子高齢化が進み人口が減少に向かう日本は、インドとパートナーシップを結ぶべきだ。日本は労働集約型ではなく、もっとスマートな形で労働するよう変革を進めるべきだ。それ以外の部分は、インドのような海外の労働力に頼るべきだ。だが、日本の若者はむしろICTを避けているように見受けられる。すみ分けが重要だ。

災害時の事業継続計画（BCP）など復旧に関わる業務を含めたICTサービスは、インドの得意分野だ。だが、インドが日本の海外への業務外部委託（BPO）全体に占める割合は少ない。

日本とインドはすでに包括的経済連携協定（CEPA）を締結している。インドの1人あたり人材コストは中国よりも安く、日本の20～30%程度だ。日本が震災から復興するときのパートナーとしてインドは最適と考える。他の選択肢を探す前に、インドをもっと活用することを考えるべきだろう。

データ保護の戦略不可欠



英文化省ICT政策局長
ナイジェル・ヒクソン氏

ICTは世界のすべての社会に大きな影響をもたらし、老若男女、すべての人たちがインターネットの影響を受けている。シリアの暴力的な行為がメディアを通じて伝えられ、世界が動こうとした。この変化をもたらしたのがソーシャルメディア。最近の中東などでの動きからもわかるように、ネットは地政学的な勢力図をも変えてしまう。

経済的な影響も大きい。自動車や航空、金融などいろいろな分野でICTは生産性を上げ、変革をもたらす。国内総生産（GDP）へも貢献している。欧州では生産性向上の50%はICTによるものだ。

国際通貨基金（IMF）がサイバー攻撃を受けるなど、サイバーセキュリティーが脅かされている問題がある。情報を良い目的のために使う自由が必要な一方、革新的なクリエーターに報酬を提供する必要もある。

プライバシーを重視し、個人データをどう保護するかが重要だ。ネットを使うグローバル企業は、慎重に個人データを扱うことが不可欠になる。

このためにも、英国や日本など各国の政府がデータ保護の戦略を持ちながら、グローバルな枠組みの中で協調していくことが求められる。競争は続けながらも、データやプライバシーの保護では協調も求められる。ネットの世界を発展させていくには、皆が一緒に前進する必要があるのだ。

官民の情報連携 不可欠

ICTが促す日本の再生

会津氏 役所の中の情報流通速度が遅い。だから行政に頼らず、自分たち個人のスキルでボランティアをするしかない。役所ができないところをサポートするのがボランティアだからだ。神戸（を襲った1995年の阪神大震災）の時は、当時の神戸市長が権限を末端に与えることで職員が自由に動けたが、今回はそれもなかった。神戸の反省を生かせなかった思いはある。

田沢氏 ICT（情報通信技術）を使って在宅勤務をするテレワークを20年間推進してきた。今回の震災で2つのことが変わると思う。ひとつは働き方、もうひとつはテレワークの活用による被災地支援だ。

震災直後は通勤に問題が生じた企業が多かったが、テレワークを導入していても制度の問題で機能しなかった企業も多かった。環境を整備していた企業は業務の60～80%を継続できた。

被災地で雇用支援をテレワークでできないかと考えている。被災地の求職者の多くは、求人企業が県外にあるために働けない。被災した家族をおいて県外に出られないからだ。これをなんとかしたい。

本田氏 地域の生き残りにはICTの活用が必要だ。遠野市から産婦人科医がいなくなってから10年になるが、7年前にICTを使って母体や胎児の情報を県外の産婦人科医に送って診断してもらい、現場では助産師がカバーするシステムを作った。この仕組みは今回の震災でも25人の沿岸被災地の妊婦が利用した。

会津氏 官民の情報連携と、非営利組織（NPO）同士の情報連携をもっと強化すべきだ。共通の場でいろんな立場の人が協調するためにはそれが必要だが、その意味では今までのICT政策は利用者の声を吸い上げてきたとは言えない。そもそも声を上げていなかった、という批判は甘受するが、本来の問題はそこにある。

会津氏 利用者の声 吸い上げを
田沢氏 テレワークで雇用支援

セッションの顔ぶれ 本田敏秋・岩手県遠野市長▽会津泉・情報支援プロボノ・プラットフォーム（iSPP）代表理事▽田沢由利・テレワークマネジメント代表取締役▽司会＝谷脇康彦・総務省情報通信国際戦略局・情報通信政策課長

世界ICTサミット

遠野市の地理条件を考えると、東日本大震災の被災地である岩手県沿岸部と、被害が比較的軽微だった内陸部を結ぶ連絡口だった。それは扇の要としての歴史的な位置づけとも呼応する。

だが、被災地を支援しようとしても情報の入手手段がラジオしかなく、3万市民の安全を確保した後は直接、市の職員を現地に派遣するしかなかった。交通規制や許認可の問題もあったが、人命優先で後から許可を取り付けた。

被災直後 ラジオが頼り
岩手・遠野市長 本田 敏秋氏

それでわかったのは、「食べものがない」という切実な状況だった。そこでボランティアを募り炊き出しをやった。市の運動公園を開放して3500人から4000人の自衛隊員の拠点とした。

今も市には4000人から5000人が滞在し、支援活動を展開している。その中でわかってきたことはがれきの処分は市町村の役割なのか、という事実だ。このような大災害の時は、国や県がその役割を担うべきではないか。市町村には重すぎる負担に思える。

セッションの顔ぶれ ジム・ホワイトハースト・米レッドハット社長▷ジェフ・レイ・仏ダッソー・システムズ上級副社長▷エルンスト・ラウエ・独ドイツメッセ代表取締役▷ギャレット・イルグ・SAPジャパン社長▷司会＝関口和一・日本経済新聞社論説委員兼編集委員

クラウドで作る成長基盤

ホワイトハースト氏 （ソフトの設計図が公開されており、自由に改変できる）オープンソースソフトウエアがクラウドの基盤に使われている。米グーグルや米アマゾン・ドット・コムもユーザーだが、今やイノベーションは彼らのような巨大なユーザーが起こす時代になっている。

レイ氏 （航空業界など）巨大な産業のサプライチェーンの中では、部品メーカーなど協力企業がイノベーションを起こすことが少なくない。だが、これまでの情報システムの仕組みでは、協力企業は技術や知的財産の流出を嫌い、情報を出したがらなかった。クラウドの普及により、比較的安全に情報を共有できる環境ができつつあるのは大きい。

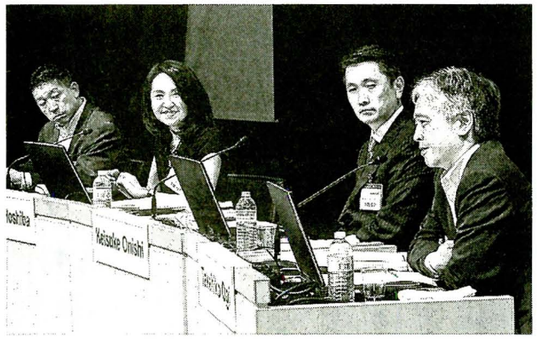
イルグ氏 企業間の競争が1分1秒を争う段階に突入している。クラウドの普及とモバイル端末の環境が整備されたことにより、経営者は新鮮な情報を使ってリアルタイムに決断を下すことを求められている。決断に必要な情報はいつでもどこでも手に入るようになったからだ。

ラウエ氏 企業は情報を先取りするために展示会に出展している。競争に勝つためにはリードタイムが必要だ。

ホワイトハースト氏 ソニーの米国法人からの情報漏洩など、情報セキュリティーに関する問題が浮上しているが、クラウドとは直接関係ないように思える。ただ、データの重要性は高まっているうえ、手に入れやすくなっているのも事実だ。データをどう守るのか、情報の価値とリスクを経営者に啓蒙する必要はあるだろう。

イルグ氏 日本発の技術が世界に広まらないのは、さまざまなICTの取り組みが世界で標準化されなかったことだ。オープンさと柔軟性があらためて必要だ。市場を独占してはならない。他の企業が市場に参入でき、競争できなければイノベーションは起きない。

レイ氏 情報共有 安全に　ホワイトハースト氏 漏洩問題など浮上



セッションの顔ぶれ 野口不二夫・ソニー・コンスーマープロダクツ&サービスグループ・デジタルリーディング事業部長▽干場弓子・ディスカヴァー・トゥエンティワン社長▽大西啓介・ナビタイムジャパン社長▽小城武彦・丸善CHIホールディングス社長▽司会＝小柳建彦・日本経済新聞社産業部編集委員

暮らしを変える クラウドクライアント

野口氏 太陽光パネルなどを取り入れ、電力を極力使わないで利用できる端末を開発する。世界的にも今後5～10年でまったく新しい端末が生まれるだろう。紙のような薄さの液晶画面や自動翻訳してくれる電子書籍の実現が考えられる。

干場氏 世界中に配信できるのが電子書籍の利点。電子書籍には多くの規格があるが、世界市場を考えた場合、リアルタイムで配信する情報は世界標準に合わせて横書きで構わない。端末側で日本語に合う縦書きに調整できればいいのではないか。

野口氏 省電力型の端末開発
大西氏 人脈図、サービスに

野口氏 端末が自動的に縦書きと横書きを選別することはできるが、作家の意図やどちらが読みやすいかで判別すべきだ。

干場氏 電子書籍の利用が、「ツイッター」などのソーシャルメディアを通じて広がる可能性もある。作家のブログを見て講演会に集まったり、交流サイト（SNS）の読書会で感想を言い合ったりする人は少なくない。「ネットが普及すると紙の本の読書量が減る」と悲観することはないのではないか。

大西氏 その日、その時間、その場所で、その人の感情も加味した最適なナビゲーションを提供するようになる。SNSと連動し、利用者の特性を吸い上げた人脈図（ソーシャルグラフ）もサービスに反映させたい。仮想世界でも風景を感じることができるようになるが、現実の旅行がなくなることはないだろう。

小城氏 出版市場は15年間縮小し続けている。現実の書店は店を開けて客を待つだけだったが、電子書籍の力を使うと読者に直接アピールできる。ただ電子書籍にも弱点はある。紙の書籍の場合は構造を読み解く思考力が必要だが、検索だと欲しい情報が容易に手に入ってしまう。便利だが、それでいいのだろうか。

干場氏 電子書籍の利用が、「ツイッター」などのソーシャルメディアを通じて広がる可能性もある。作家のブログを見て講演会に集まったり、交流サイト（SNS）の読書会で感想を言